

第45回景況調査<2004年12月調査>

●中同協DORでは「緩やかな後退局面」を指摘

2004年最後の四半期(10~12月期)の同友会景況調査報告(DOR)は、四~六月期、七~九月期と2期連続プラスとなっていた業況判断DI(前年同期比で好転の%から悪化の%を引いたもの)が、再びマイナス(▲2)となったことを伝えています。この落ち込みは、最近の改善状況に貢献してきた製造業の業況判断DIが二ケタ台のプラスから一ケタ台のプラスに急落したことによっており(11→4)、中小企業景気の改善は「槿花一朝の夢」と厳しい見方をしています。

こうした中小企業の景気の見方は、2005年に対しても続き、一~三月期の業況判断DIはさらにマイナスが拡大しています(▲5)。原材料価格の上昇や経常利益が圧迫されているという、この間の中小企業をめぐる状況が今後も続き、景気に対しても楽観できないことがわかります。

●景気はどうなっているのか?—他の調査から

それでは景気は、実際にどうなっているのでしょうか。中同協以外の調査を見てみましょう。2004年12月15日に発表された日銀短観(企業短期経済観測調査)では、やはり同じ時期の業況判断DIは、製造業が9月13→12月11と悪化しています。先行きについては、9月10から12月には4と変化の幅が大きくなっています。また、製造業中小企業では、業況判断の先行きは再びマイナスになっています。

中小企業金融公庫総合研究所の中小企業動向調査によると、昨年12月末の状況を「中小企業の業況は、改善の動きに一服感がみられる」としています。全産業の業況判断DIは、2004年に入ってからプラスが続いていたのですが、10~12月期はマイナスになっています。価格DIについては、仕入価格DI、販売価格DIともに上昇しているのですが、仕入価格DIの上昇が激しく、バブル期に近い水準にあります(90年10~12月期55.1、04年10~12月期45.9)。純益率DIは、今年になってからマイナス幅が拡大し続け、その理由として原材料高を指摘する割合が高まっています(売上減58.6%、原材料高25.4%)。

このように、最近の景況調査は、数字や表現の仕方は違っていても、状況が厳しくなっている傾向については、同じように指摘しています。好転に力強さが感じられない、好転の波及効果が地域・階層を超えて広がっていかない状況が見られます。こうした状況がなぜ生じているのか、それはこれからも続くのか、そして、大阪ではこういった傾向がどのように現れているのか、が問題になります。

●景況の地域間格差—比較的好調の近畿・大阪エリア

中同協DORによると、地域経済圏別の業況判断DIで近畿が七~九月期の6が12へ

と改善を見せ、改善幅、DIの水準いずれも他の地域を上回っています。最近の失業率の改善にもあるように、近畿圏の経済状況は他の地域よりいいようです。一方、DIの水準では、北海道・東北が依然として悪いほか、調子のよかった北陸・中部も前回12から▲4と大きく悪化しています。自動車産業の調子が一段落したのか、万博や空港の景気効果が終わったのか、詳しいことはわかりませんが、注意する必要があります。

近畿が比較的好調というのは、前述した中小企業金融公庫の調査でも指摘されています。どの地域も業況判断DIは悪化しているのですが、まだプラスなのは近畿4・5と東海1・2だけです。なお、東海はDORと同じように、七～九月期と比べると一番の減少となっています。東海が他の地域を引っ張っていくというような状況は明らかに変化しているようです。

いずれにしても、近畿・大阪工リアが他の地域と比べて相対的に好調ということは確認できます。

●大阪は好調が続く

大阪の業況判断DIは、前期比、前年同期比どちらも、好転しています。また売上高DI、経常利益DIも改善を見せており、「緩やかな景気後退局面」にある全国状況とは明らかに違っています。10～12月期の経常利益も黒字企業の割合が高くなっており、収益性も改善されています。但し、今年一～三月期の業況見通しDIは、ほぼ横ばいのままです。

こうした状況は、大阪市信用金庫の中小企業景況調査でも指摘されています。大阪の経済情勢を分析している大阪府立産業開発研究所(産開研)は、最近の大阪経済の状況について「消費の一部や住宅建設など需要面で弱さがみられるが、雇用面や倒産動向で明るい動きがあり、全体として景況は底堅さを維持している」と評価しています。

もっとも、産開研の経済の個別指標に関する分析では、好調なのは輸出など、一部に過ぎず、多くの数値は決して好転していない点は気になるところです(大阪府立産業開発研究所HP、「最近の経済情勢」より)。

●大阪の懸念材料

全国的な状況よりも好調な大阪ではありますが、全国と同じ問題が表れていることもみとかなければいけません。それは、仕入単価DIが前回(40)よりも大きく増えていることです(58)。この数字は、全国よりも大きく、今後の仕入単価の見通しについてのDIも同じようなレベルにあることを考えると、注意していく必要があるでしょう。一方、売上・客単価DIは、まだマイナスではあるものの、今期数値は大きく改善されました(前期▲22→今期▲1)。企業の収益性は、仕入単価を何とか販売価格に転嫁していることで成り立っているようです。

大阪の景気回復が、全国よりも堅調であることはありがたいことなのですが、前述したように、産開研のレポートを見ると大阪の経済情勢全体の数字にはいろいろと問題が見えます。全国の動向に大阪の動向がどの程度引っ張られていくのか、あるいは全国も再度好転の方向に向かうのか、2005年に入ってから数字が気になります。

【1】業況、売上、採算

	2004年7～9月に比べて (前期比)				2003年10～12月に比べて (前年同期比)				2005年1～3月の見通し (2004年1-3月に比べ)			
	好転	不変	悪化	01 値	好転	不変	悪化	01 値	好転	不変	悪化	01 値
業況												
実数	31	26	15	-	34	19	19	-	23	33	16	-
%	43	36	21	22	47	26	26	21	32	46	22	10
売上高												
%	51	30	19	32	51	29	21	30	37	51	13	24
経常利益												
%	38	46	15	23	41	34	25	15	31	51	18	13

2004年10月～12月(当期)					2005年10月～12月(当期)				
経常利益	黒字	トントン	赤字	DI値	業況水準	良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	43	13	8	-	実数	20	30	21	-
%	67	20	13	55	%	28	42	30	▲1

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)		(複数回答)%
売上数量・客数の増加	86	売上数量・客数の減少	56	
売上単価・客単価の上昇	17	売上単価・客単価の低下	50	
人件費の低下	21	人件費の上昇	6	
原材料費・商品仕入額低下	3	原材料費・商品仕入額上昇	50	
外注費の減少	3	外注費の増加	11	
金利負担の低下	7	金利負担の増加	-	
本業以外の部門の収益好転	3	本業以外の部門の収益悪化	6	
その他	3	その他	-	

【3】資金繰りの状況等

2004年10月～12月(当期)					2003年10月～12月に比べて (前年同期比)				
資金繰り	余裕有り	トントン	窮屈	DI値	借入金	増加	横ばい	減少	DI値
(%)	40	35	25	15	(%)	25	29	45	▲20
借入金利	2004年1月～3月に比べて				借難度	困難	不変	容易	DI値
	上昇	横ばい	低下	DI値	長期(%)	11	42	47	▲37
長期(%)	5	81	14	▲9	短期(%)	20	27	53	▲33
短期(%)	13	73	15	▲2					

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

新規受注の確保	74	同業者間の価格競争の激化	52
社員教育	40	仕入単価の上昇	39
付加価値の増大	33	民間需要の停滞	34
財務体質の強化	31	熟練技術者の確保難	14
		販売先からの値下げ要請	14
		仕入先からの値上げ要請	14

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)